

## 会議録

会議の名称	令和7年度 第1回 弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会
開催年月日	令和7年10月15日 (水)
開始・終了時刻	10時 から 11時10分 まで
開催場所	弘前市役所 市民防災館3階 防災会議室
議長等の氏名	北原 啓司
出席者	座長：北原 啓司 副座長：藤田 俊彦 委員：島 浩之、福眞 吉教、櫛引 利貞、田中 誠一、阿保 鉄幸、 大橋 忠宏、大川 誠、高橋 美紀子、齋藤 憲法、 北畠 慎一朗、三國 幸子、大川 みどり、平澤 和幸、 伊藤 徹、佐藤 大地
欠席者	委員：坂本 祥一、南 直之進、木立 恭子
オブザーバー職 氏名	青森県 中南地域連携事務所副参事（地域支援課長）：花田 忠司 黒石市 企画財政部企画課：欠席 平川市 企画財政課：欠席 藤崎町 経営戦略課主事：船水 優香 板柳町 企画財政課：欠席 大鰐町 企画観光課主事：山内 里桜 田舎館村 企画観光課長補佐兼係長：須藤 芳仁 西目屋村 企画財政課係長：工藤 吉倫
事務局職員職 氏名	企画部長：神 雅昭 企画課参事兼課長補佐：櫻庭 智之 企画課地域振興担当総括主査：千葉 勝博 企画課地域振興担当主査：神 直也 企画課地域振興担当主事：長内 夏希
会議の議題	第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョンの中間取組評価について
会議結果	別添のとおり
会議資料の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料1：弘前圏域定住自立圏について</li> <li>・資料2：第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン中間取組評価一覧表</li> <li>・参考資料1：第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン</li> <li>・参考資料2：第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン事業費一覧表（別冊）</li> <li>・参考資料3：弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会運営規則</li> <li>・参考資料4：弘前市附属機関設置条例</li> </ul>
会議内容 (発言者、発言内容、審議経過、結論等)	別添のとおり
その他必要事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議は公開である</li> <li>・傍聴者数：2名（報道機関）</li> </ul>

# 令和7年度第1回弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会会議録（要旨）

## 1 開会

## 2 議事

○第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョンの中間取組評価について

資料1に基づき、事務局から弘前圏域定住自立圏について説明。

### 【質疑応答】

なし

資料2に基づき、事務局から第3次弘前圏域定住自立圏共生ビジョンの中間取組評価について説明。

### 【質疑応答】

(委員)

「婚活支援事業」の最終的な目的は、成婚された方が子どもを産み、人口が増えることか。この事業に取り組むことで、成婚件数38組に、どのくらい子どもが産まれたのかをお聞きしたい。

(事務局)

本事業の目的は、出会いの場を創出し、成婚の促進及び定住人口の増加を図ること。その上で、圏域8市町村で定期的に出会いの交流会、イベントを実施しているところ。

成婚件数38組のうち、その後、産まれた子どもの人数までは事務局では把握していないが、成婚された方から子どもが産まれたという嬉しい報告をいただくこともある。

(座長)

今の時代、子どもを持たない方もいるため、結婚することによって本来は別の圏域に移動するはずだった人が、一緒にこの圏域に定住してくれるということが今後一番の目的になってくるのではないか。

(委員)

「休日及び夜間における初期救急診療事業」について、医者の高齢化という問題があるが、現場の病院の医者数は充実しているのかどうか確認したい。

(事務局)

開業医の減少に関しては課題として認識しており、短期的ではなく、中長期的な見方で課題解決をしていく必要があると考えている。

(委員)

「農作物獣害防止対策事業」について、令和6年度は捕獲数が少ないが、捕獲に必要なわな獣免許を有する巡視員の数は現在何人いるのか。また、足りているのか。

(事務局)

ハンターのくくりでいうと、弘前市内のハンターの人数は、9月30日時点で、113人。

※巡視員の数は弘前市2名（うち、わな免許所持者1名）、西目屋村3名（うち、わな免許所持者3名）であり、巡視員数は充足している。

(座長)

猿だけでなく、熊の出没も非常に多くなってきており、今後、農作物被害だけではなく、市民の身の安全も含めた方策をご検討いただきたい。

(委員)

「企業誘致圏域連携事業」について、具体的にどのような企業に誘致活動を行っているのか。

(事務局)

圏域では、青森県主催のフェアに圏域で出展するなどを通じて、企業誘致を図っているところで、特にこの分野に特化してという形での誘致活動は行わず、広く様々な分野に展開する形で、誘致活動を行っている。

(座長)

「空き家・空き地バンク連携事業」について、「物件登録数の増加に対して成約件数が比例していない」という課題があることだが、データバンクに登録されたとしても、活用されなければ空き家の解消には繋がらない。そこで、登録された物件をどのように住みたいと思う方々にマッチングしていくのか。何か検討していることがあれば教えていただきたい。

(事務局)

このような課題があることは感じているものの、具体的にどのような対策が考えられるかという点については現在検討中である。

(委員)

現場で空き家に携わる立場の意見として、問題点の1つは、補助金が足りないことが挙げられる。あとは、物件登録数が増えているといつても、問題がある物件、例えば道路が狭くて再建築できない案件等が増えていることである。問題がある物件に関しては、個別に解決策を立てていかなければ活用が難しいため、個別に問題解決をしていく方向性についても検討していただきたい。

(座長)

その建物をいざ活用しようとすると、実は道路の幅が狭過ぎて無理だというようなものがあるということ。

一つのよい事例としては、山形県鶴岡市のランドバンクという取組。今後は、空き家だけでなく、土地も一緒にバンクにしておかないと、問題がある物件は、空き家バンクだけでは何もできなくなってしまうので、そのようなことを含めてご検討いただきたい。

(事務局)

その先を見据えていかないと、ただ空き家の件数が積み上がるだけなので、そこは早急に対応するように検討していきたい。

(委員)

「弘前圏域移住・交流推進事業」について、相談件数や移住者の増加につながった取組の要因と、移住者の傾向（どの世代が多いのか等）についてお聞きしたい。

(事務局)

移住件数や相談件数が増加している要因としては、例えば、これまで関東圏の移住イベントへの出展がメインだったところ、令和6年度には初めて大阪に出展したことが挙げられる。大阪を含む関西圏では、弘前の認知度が関東圏よりも低い傾向にあるため、そのような場所でイベントを実施したことが新しいターゲット層へのアプローチになり移住に繋がったと考えている。

また、これまで移住定住交流専門員を設置し、各自治体の実情に応じてきめ細やかなサポートを行ってきたことにより、移住定住の成果が出始めている。

移住者の傾向については、現在手持ち資料がないため後日確認して回答する。

(座長)

移住という考え方もあるが、現在、2地域居住、関係人口という考え方が新たに入ってきた。移住の取組に、2地域居住や関係人口を増やすという施策も組み合わせていくべきではないか。

(事務局)

弘前市単独では、ねぷたまつりの時期に、各町会のねぷた制作に県外の方が参加できるような取組などを含めて関係人口に関するさまざまな施策を進めているが、圏域8市町村としてどういう取組を実施しているのかは把握していないため、何か取り組んでいることがあるのか、今後取り組むことはあるのかを確認したい。

(座長)

第4次定住自立圏共生ビジョン策定時には、このような要素を含めていかないと、今後移住者の増加が見込めない状況になると考えるため検討していただきたい。

(委員)

基本目標の移住者数のカウント方法について確認したい。私自身、3年前に弘前に移住してきたが、移住者数にカウントされているのか。

(事務局)

カウント方法についても確認して追って回答する。

(事務局)

事務局から弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会に係る今後のスケジュールについて説明。